

令和4年3月11日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

神奈川県ボランティア活動推進基金審査会
会長 中島 智人

令和4年度実施分協働事業負担金の対象事業の決定について（答申）

令和3年8月2日付け県サ第1168号及び令和3年8月12日付け県サ第1184号をもって諮問のあった標記について、別紙のとおり答申します。

(別紙)

令和4年度実施分協働事業負担金の対象事業の決定について

1 選考結果

(継続事業・一般部門)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
1	特定非営利活動法人 ABCジャパン	外国につながる子ども・若者と家族の包括的支援	4,700
2	特定非営利活動法人 横浜こどもホスピスプロジェクト	横浜こどもホスピス設立運営事業	6,000
3	特定非営利活動法人 鎌倉あそび基地	フリースクール等学校外の学びの場の必要性の周知を目的とした県域ネットワーク構築事業	5,700
4	特定非営利活動法人 YUVEC	隙間時間活用による高齢者職場還流プログラム推進事業	1,474
5	NPO法人 子ども支援センター つなぐ	性的虐待、性暴力の被害を受けた高年齢児童への長期的ワンストップ支援	3,750
6	一般社団法人 神奈川県がん患者団体連合会	がん患者外部講師によるがん教育モデル構築事業	3,500
7	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(準備会議)	広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO等の連携体制構築	6,700
8	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	非対面でも実施可能な児童養護施設への就労支援普及事業	2,800

(継続事業・特定課題枠)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
9	NPO法人 街カフェ大倉山ミエル	活動団体をつなぐことのできる地域協働の活性化事業	7,032

(新規事業・一般部門)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
10	一般社団法人 乳がん予防医学推進協会	かながわ乳がん検診向上モデル構築事業	2,886
11	一般社団法人 アマヤドリ	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業	3,447

2 意見

(1) 継続事業

特定非営利活動法人ABCジャパン

協働事業の最終年度となりますが、これまでの団体としての取組や、フリースクール、就学ガイドブック、進学ガイダンスは、いずれも県内の外国につながる子どもと、その家庭の支援に不可欠であり、しっかりと成果を上げてきたように思います。

また、コロナ禍においても、オンラインを積極的に取り入れたり、ガイダンスビデオを制作して配信したりするなど、苦難の中でも様々な工夫をして問題解決にあたってきたことは高く評価できます。

オンラインやビデオ配信は、今後に向けて対応エリアも大きく広がる可能性があり、本事業の大きな発展要素と思われます。

ただ、オンラインの受講者サイドの通信環境の整備などは、検討課題といえます。

県協働部署との連携については、「鶴見モデル」のPR以外に、この先どのような要素で協働が成り立つのか、それぞれの強みを活かし一緒に汗をかくような取組が出来ないものか、検討する必要があると思います。

協働事業終了後の自立化への取組みは、プロボノ活用による企業スポンサーの獲得や、法人会員制度など、着実に準備を進めている様子が見受けられます。

最終年度となる令和4年度中に道筋をつけていただき、令和5年度(2023年度)以降も、利用者が継続して支援を受けられる体制を整えていただき、あわせてこれまでの協働事業の成果を土台とした、さらなる活動の発展を期待します。

特定非営利活動法人横浜こどもホスピスプロジェクト

施設開所という目標を達成し、これからは運営と、さらなる人材育成が重要になってきます。審査会での質疑応答では、今後、利用者が気楽に感想を寄せられる体制作りや、県内の医療機関などと連携を深めることを考えているとのことでした。ぜひ実施してほしいと思います。あわせて次年度が協働事業の最終年度となることから、自立化のための協賛拡大等も、計画に沿って着実に進めていくことを期待します。

事業は順調に進んできているようですが、一つ気になることがあります。施設の敷地や人件費負担などで関係の深い横浜市と比較すると、県との協働は、ほとんど見られないと言ってもいい状態です。審査会での質疑応答で、県協働部署からも消極的な発言しかなく、これでは協働事業の意味がありません。県協働部署が消極的な姿勢であまり動かないのであればなおのこと、団体から県協働部署に対し、一緒に出来ること、してほしいことを申し入れるなど、具体的な働きかけが必要だと考えます。最終年度でしっかり協働の成果を生み出していただけることを期待します。

特定非営利活動法人鎌倉あそび基地

コロナ禍の中でも、オンラインを活用して不登校相談会を実施し、不登校経験者の座談会もネット配信するなど、新たな手法の導入によって切れ目なく活動が継続されており、また、多くの人に参加できるよう「あおぞら親子会員」の制度を作り、さら

に、単発でのWSや個別プログラムの提供も制度化するなど、様々な工夫を図りながら事業が進められていることが確認できました。

そうした基盤に立ち、令和4年度は、県との協働事業の成果として、事業1のフリースクールのノウハウ波及や、事業2における県域の連携・ネットワーク作り、情報・課題共有などが、さらに前進することを期待します。

質疑応答において、団体は「キミイロ」を協働成果としてあげられましたが、サイトの立ち上げが目的となってしまうことのないよう、困っている子どもや保護者にどうつながっていくかを常に意識しながら、サイトへの訪問者数や閲覧状況の把握、意見収集などの検証を通じて、有効活用を推進していくことが望まれます。

また、サイトやネットワークへの多様な参加者が、県内のフリースクールが抱える課題を共有して、解決策を見出し、その情報をさらに共有化していくなど、県域において、学校外の場を必要としている子ども誰もが、フリースクールにアクセスしやすい環境を創り出していくことなども検討していただきたいところです。そうした時に、団体の「フリースクール Largo」で培ってきたノウハウなどが、大きな強みになると考えられます。

協働事業終了後の資金面での自立化については、ファンレイジングのプロジェクトを立ち上げ、真摯に向き合っておられる様子がうかがえました。団体としての財政基盤の確立や、成長といった組織内部の課題に向き合いながらも、事業に取り組む姿勢においては、内向きになることなく、効果的な事業展開によって協働事業の成果を生み出し、それが貴団体の目指す「子どもが安心して自身に合った学び方を選択できる環境が整う」ことに着実につながっていくことを願っております。

特定非営利活動法人YUVEC

日本の労働環境は、少子高齢化の進展と働き方改革、コロナ禍を要因として大きな変化が予想されています。コロナ禍等による在宅勤務の進展、隙間時間を利用した副業を許容する企業の拡大などに加え、定年延長の動き、IT化の進展という中で、シニア層が意識を変えるとともに、専門的人材の労働力が不足しがちな中小企業も、意識変革により時代に適応した労働環境の整備が求められていると思われま

す。そのような大きな変化の時代であるがゆえに、団体が目的として掲げた「シニア層の新たな就労モデルの構築と神奈川モデルとしての発信」が協働事業としてふさわしいと考えられ、令和元年度から採択されてきました。

しかし残念ながら、コロナ禍の影響を加味したとしても、当初の目的に対する達成度は低くとどまっており、事業が停滞していると感じられます。その理由は団体が発信したいとしていた、シニア人材と人手不足に悩む中小企業を結び付ける「神奈川モデル」の形が、ほとんど見えてきていないことにあります。審査会での質疑応答で、これまでの事業の成果として、大学同窓会や企業などとネットワークが出来たことをあげておられましたが、それだけでは「神奈川モデル」の構築には至りません。事業1でネットワークを構築し、専門性の高いシニアの労働力を取り入れるための課題とその解決策を検討し、シニア人材を活用出来る企業を増やしながら、事業3でそうした企業の求人ニーズに対応出来る人材のデータベースを構築し紹介する（マッチング

を図る) ことを通じ、シニア層の新たな就労モデルを創り出し、発信していくことが、当初から目指されていた事業目的であったと思います。

令和4年度は、協働事業の最終年度となることから、改めて当初の目的に立ち戻り、県協働部署ともコミュニケーションを密にしながら、研究会やシンポジウムの中で議論となった問題意識を深堀し、シニア人材活用のノウハウの創出、共有を通じて、「神奈川モデル」というアウトプットを一つでも多く生み出し発信することが望まれます。

コロナ禍の下でも歩みを止めることなく、研究会やシンポジウムの開催等で地道に活動を続けて来られている団体の底力が発揮され、事業目的の達成に向かってさらに前進することを大いに期待します。

NPO 法人子ども支援センターつなぐ

性的虐待にある高年齢児童等の支援というデリケートなテーマに対して、ワンストップサポート事業、寄り添い・同行支援事業、ともに団体の専門性を活かしながら着実に成果をあげてきていることを評価しました。

また、県協働部署が、それぞれの専門性や職掌にもとづいてこの事業と連携したり、事業の理解促進や普及啓発に努めたりと、この事業が県協働部署との信頼において進められていることが伺えます。

協働事業としては最終年度を迎えるにあたり、事業終了後を見据えた取組も重要となります。認定NPO法人への移行について具体的な見通しがついたこと、休眠預金など他の資金の獲得を考えていることなど、資金的な安定のための取組が確認出来ましたが、それらを着実に進めていってほしいと思います。

ワンストップサポート事業の重要性は、協働事業を通して具体的な取組として明確に示されたことと思います。協働事業の経験が、将来の支援体制の継続・充実につながるよう、最終年度の事業が進められることを期待します。

一般社団法人神奈川県がん患者団体連合会

限られた時間でしたが、プレゼンテーションからコロナ禍の制限された中での取組や、教育現場との交流の実態等をお聞かせいただきました。

がん患者自身による、がん教育外部講師の養成も大切とは思いますが、がん教育の実施にあたって、各教育現場（小学校、中学校、高等学校別や学年別等）の課題や期待等について、県協働部署と協力して、教育現場のニーズの再確認をお願いしたいと思います。この点は、事業1が該当すると思います。

また、事業2及び事業3の結果から、がん患者自身が登壇する意義や、効果の検証も必要だと思えます。そして、事業1の結果とあわせ、教育現場の要望を整理した上で、提供出来るものと出来ないものを検討することも必要だと感じました。

がん教育という新しい課題に、教育現場とがん患者とが協力して取組む本協働事業も最終年度を迎えようとしています。本事業の効果と事業終了後の方向性や、教育機関との連携方法等について、県協働部署と一緒にまとめていただくことを期待します。

また、協働事業終了後の自主運営に必要な資金調達方法についても、引き続き検討

が必要だと思えます。

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）

今年度に事業を開始し、連絡会議の開催等、計画通り事業を進められていることを確認しました。事業を通じて各当事者が連携の重要性を認識していることや、他方でそのための活動をどのように日常の活動に落とし込んでいくかを課題と感じていること、さらに、ネットワークづくりにおいては、出来るだけ参加のハードルを下げて、より多くの人たちに加わってもらうことが必要であること等、連携体制の構築に必要な知見を見出しつつ、次年度中に本事業の柱である会議体立ち上げのめどを立てられたことは何よりです。

次年度は、今年度の活動を踏まえて、“広くゆるやかな会議体”の立ち上げに注力されることになると思いますが、地域のゆるやかなネットワーク組織であることの強みを活かしつつ、市区町村単位の支援ネットワークとの有効なつながり方なども視野に入れていただきたいと考えます。そして、本事業は、いつ起きるともわからない大規模災害に備えた取組であるという性質上、災害発生時の実効性の確保も重要だと思われます。発災時に、本ネットワークが有効に稼働し、復旧・復興まで切れ目なく支援体制が継続できるかといった実効性の検証なども考えただければと思います。

また、ゆるやかな会議体の運営においては、事務局を担っていくとされた団体が果たすべき機能の整理なども必要になると思われます。加えて協働事業終了後の運営体制（会議体の運営方法や、連携3団体の関わり方等）も見通しつつ、着実に事業を進めていただくことを期待します。

大地震や風水害など予測出来ない自然災害が多発する昨今の状況下、いざという時に、平常時からのネットワークが有効に機能し、発災直後から復旧・復興まで円滑に支援が継続される、堅固な基盤が構築されることを願っております。

特定非営利活動法人フェアスタートサポート

ウィズコロナ時代における児童養護施設での就労支援の方法として、初年度から協働事業としての成果を着実にあげてきていることを評価しました。

特に、施設や施設職員の負担にならないような配慮や、施設側の実情に応じたツールの提供は、入所者に対する施設そのものの支援体制を強化するものとして、持続的な成果が期待出来ると思います。また、児童養護施設にだけではない、その他の社会的援護施設やその入所者に、この事業を提供出来るようになったことは、県との協働事業の成果といえます。

事業が充実し、また、より多くの施設で活用されることにより、対処すべき課題も見えてきたと思います。ひとつには、職業適性検査の結果を解釈し、適切なキャリア支援に結びつけられる人材の育成、もうひとつは、対象施設が広がったとはいえ、何等かの事情によりこの事業を受け入れていない施設への普及です。

児童養護施設をはじめとした社会的援護施設の入所しているなるべく多くの対象者が、質の高いサービスを受けられるよう、事業を進めてほしいと思います。

これまで団体が培ってきた児童養護施設やその職員、施設で育った先輩社会人、人材を受け入れる企業や企業団体との信頼関係、ネットワークを活用して、神奈川から全国に情報発信できるような支援モデルを、県協働部署とともに作り上げることを期待します。

NPO 法人街カフェ大倉山ミエル

コロナ禍の下、計画されていた各事業に関して、大倉山での活動活性化や、県域モデル地域の選定、支援着手、プレ研修の準備開催と、着実に事業展開がなされていることが確認出来ました。2年目である令和4年度は、ベースとなる大倉山での活動から軸足を移して、県域モデル構築事業が本格的に稼働し、本協働事業の正念場となる年だと考えています。

ただ、提案事業の収支予算書における県域モデル構築事業の支出のうち、「さろんどて」への支出は認められないと判断いたしました。審査会の質疑応答の際、「必要な人件費、物品費などを具体的に支援することで、活動自体が進みやすくなり、相手団体のモチベーションにもなる」という趣旨の答えをいただきましたが、協働事業において団体が取り組むべきことは、直接的な経済的支援ではなく、その活動を進めるための資金獲得のアイデアやノウハウを伝えることや、それが実行出来る人材を育てる、もしくはその種まきをすること、また、活動の中で団体のモチベーションを保つための伴走支援だと考えています。

そのため、今回の負担金の中から、形や名目を変えて同様の支出をすることは認められません。

団体が、現に行っておられる様々な地道な活動は大変貴重です。団体のみならず、県域モデル地域の支援団体が、「出来ること」を行うことが基本ですが、地域のために「やるべきこと」を見つけ出し、それを実行されることでさらに地域活性化が進んでいくことを、大いに期待します。

(2) 新規事業

一般社団法人乳がん予防医学推進協会

乳がん検診受診率50%以上を目指して、受検者となる県民と医療機関をつなぐ仕組みの構築は、目指す目的と事業計画が明確になっており、また、子どもの絵画コンクールで作成した啓発本についても意義ある取組と考えます。

公的検診ではなかなか対応しにくい休日にマンモグラフィバスを稼働させるという手法が、働く女性や子育て・介護中の女性などにとって検診のハードルを下げる大きな効果となるのではないかと思います。

現在、乳がん検診を受診しない理由は様々で明確にはなっていないと認識している、とのお話がありました。今後、事業を継続しながら根本的原因を追究し、受診率向上につなげて欲しいと思います。

休日に実施する検診への医療機関の参加については、受診者の募集やスタッフの確保など、医療機関が参加するうえでの障害を取り除くことで拡充できるとのことでしたが、現実にはどの程度の賛同が得られるかは不確定な要素が大きいと感じます。参加

する医療機関の充実を着実に進めていくことを期待します。

一般社団法人アマヤドリ

いわゆる、セーフティーネットの狭間にいる若年女性（要支援者）に対して、住居の提供や生活支援等のサポートを行う事業であることがわかりました。

また、要支援者の全てを自分たちだけで受け止めて対応するのではなく、状況に応じて相応しい支援先につなげるという団体の具体的な対応も確認できました。多様な背景を抱えている要支援者を適切に支援するために、事前面談及び課題への対応における関係機関との連携をより一層充実させていってほしいと思います。

団体は、法人設立から1年と日が浅く、事業規模もまだ小さいことから、安定的な事業運営には懸念があります。資金面においてはファンドレイジングに力を入れて、SNS やクラウドファンディングの活用を進め、さらに、企業からの支援を受けやすくするために公益社団法人への移行も目指しているとのことでした。事業の実施と並行して、組織体制も含めて事業基盤の整備も着実に進めてください。そのことが支援を受ける方たちの安心につながると考えます。

また、要支援者を適時適切に受け入れるには、既入居者の入居から課題の整理、退所、自立のサイクルを適切に回すことが必要で、そのためには生活支援に加えて就労支援が重要になると考えられます。退所後の自立を見据えたキャリア支援の充実を期待します。